

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 NISグループ株式会社

コード番号 8571 URL <http://www.nisgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 安岡 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 中島 重治

TEL 03-5652-2270

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,170	61.3	36,328		38,412		50,805	
20年3月期	83,027	5.8	15,427		17,438		45,116	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	212.03		171.2	21.3	112.9
20年3月期	289.06		65.6	5.2	18.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,585百万円 20年3月期 134百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	88,403	16,019	5.1	18.78
20年3月期	272,983	58,763	20.1	228.89

(参考) 自己資本 21年3月期 4,499百万円 20年3月期 54,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	64,853	6,767	78,598	2,575
20年3月期	68,045	8,104	92,168	9,552

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		0.00	0.00			
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,600	81.8	1,000		1,500		1,500		6.26
通期	8,000	75.1	300		1,000		1,000		4.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 投資事業組合、ジャパン・インキュベーション・ファンド) 除外 1社 (社名 ジャパン・インキュベーション・ファンド、
 ーション・ファンドIV投資事業組合 V投資事業組合)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 245,894,350株 20年3月期 245,894,350株
 期末自己株式数 21年3月期 6,285,085株 20年3月期 6,276,613株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,246	42.2	32,162		30,419		46,424	
20年3月期	28,123	23.2	20,670		16,495		45,615	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	193.75	
20年3月期	292.26	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	99,952	5,244	5.2	21.89
20年3月期	222,855	51,148	23.0	213.46

(参考) 自己資本 21年3月期 5,244百万円 20年3月期 51,148百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因については、5ページの「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご覧ください。

また、業績予想の前提となる仮定等については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、グローバルな金融資本市場の混乱及び信用収縮が長期化する中、企業収益の減少や企業の資金調達環境の悪化などから、景況感が急激に後退しております。また、不動産の流動性についても依然として低迷が続いております。

当社グループは、前連結会計年度より進めてまいりました経営改革プログラムをより具体化し、事業構造の転換、財務基盤の安定化、スリムな組織体制の構築など、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を図るための再建プランを策定し、これを実行することで事業構造の建て直しを進めております。

当連結会計年度における営業収益は、資金調達環境の悪化に伴い、新規の貸付金扱い高を抑制したことによる営業貸付金扱い高及び営業貸付金残高の減少により、営業貸付金利息等が減少したほか、不動産の流動性低下による不動産売却の減少、及びニッシン債権回収(株)等の株式の一部譲渡等による連結範囲の変更により、前連結会計年度比50,856百万円(61.3%)減少の32,170百万円となりました。営業損失は、不動産市況の著しい低迷を受け、買取不動産、販売用不動産及び仕掛販売用不動産において、合計で9,153百万円の評価損を計上したこと及び不動産担保ローンにおいて貸倒引当金12,120百万円を追加計上したこと、利息返還関連の引当金繰入額4,390百万円を計上したことなどにより、36,328百万円(前連結会計年度は15,427百万円の営業損失)となりました。経常損失は、為替差益1,439百万円を営業外収益として計上したものの、支払利息2,318百万円及び持分法による投資損失1,585百万円を営業外費用として計上したことなどにより、38,412百万円(前連結会計年度は17,438百万円の経常損失)となりました。当期純損失は、TPGとの資本・事業提携関係の解消に伴う受取補償金2,992百万円及び社債買入消却益7,089百万円を特別利益として計上したものの、TPGが保有する優先持分に係る転換権行使による損失8,809百万円、保有有価証券の時価下落に伴う投資有価証券評価損4,346百万円、当社米ドル建無担保普通社債等に係る通貨スワップ契約を解約したことによるデリバティブ解約損2,372百万円、当社の持分法適用関連会社であった(株)新井組の民事再生手続開始による関係会社株式評価損1,485百万円、固定資産の減損損失2,101百万円を特別損失として計上したことなどにより、50,805百万円となりました。

A. 事業の種類別セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

①総合金融サービス事業

総合金融サービス事業につきましては、投資銀行事業、信用保証事業及び中堅中小企業に対するローン事業(有担保ローン・無担保ローン)等を中心に展開しております。なお、足許の事業環境を鑑みローン事業については、新規取り扱いを抑制し、業務の集約化、効率化を推進しつつ回収額の最大化に取り組んでおります。また、投資銀行事業については、これまで培った様々なノウハウを活用し、M&Aのアドバイザー業務、投融資案件のアレンジメントやデューデリジェンス支援及び投資事業組合の運營業務等を中心としたフィービジネスに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度(みなし売却日:当第3四半期連結会計期間末)において、リース事業を行っていたN I S リース(株)の株式を一部譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

この結果、営業収益は15,079百万円、営業損失は24,278百万円となりました。

②債権管理回収事業

債権管理回収事業につきましては、慎重な投資判断とコンプライアンスを重視した回収業務の推進、不動産関連業務、再生支援業務に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度(みなし売却日:当第3四半期連結会計期間末)において当該事業を行っていたニッシン債権回収(株)(東京証券取引所マザーズ市場:コード8426)の株式を一部譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

この結果、営業収益は10,227百万円、営業損失は4,035百万円となりました。

③不動産事業

不動産事業につきましては、保有資産のバリューアップと投資効率の向上に努めました。

この結果、営業収益は6,372百万円、営業損失は7,590百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業につきましては、事業者支援事業等を行っており、営業収益は491百万円、営業損失は167百万円となりました。

B. 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、グローバルな金融資本市場の混乱及び信用収縮の長期化により、引続き厳しい状況が想定されるものの、当社グループとしては、各般のネットワーク等を活かし、アセットビジネスからフィービジネスへと事業構造の転換を推進することで業績改善の早期実現を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、ローン事業における債権管理の効率化及び回収額の最大化を図る一方、これまで培ったノウハウ及び各般のネットワーク等を活用した投資銀行事業の拡大を進めることにより、営業収益8,000百万円、営業損失300百万円、経常損失1,000百万円、当期純損失1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ商業手形及び営業貸付金が91,097百万円、買取不動産、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合計で31,184百万円、買取債権が28,750百万円、投資有価証券が23,208百万円それぞれ減少したことなどにより、184,580百万円（67.6%）減少の88,403百万円となりました。

負債につきましては、営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が133,265百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ141,836百万円（66.2%）減少の72,383百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失を計上したため利益剰余金が50,792百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ42,743百万円（72.7%）減少の16,019百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,976百万円減少し2,575百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、64,853百万円の増加（前年同期は68,045百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失が50,513百万円（前年同期は35,899百万円の税金等調整前当期純損失）となったものの、貸倒引当金の純増加が12,207百万円（前年同期は7,890百万円の増加）、有価証券及び不動産の評価損が15,890百万円（前年同期は12,029百万円の有価証券及び不動産の評価損）、優先持分転換権行使損失が8,809百万円、貸倒償却額が9,990百万円（前年同期は13,553百万円の増加）、営業貸付金の純減少による資金の増加が56,663百万円（前年同期は58,736百万円の資金の増加）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,767百万円の増加（前年同期は8,104百万円の増加）となりました。

これは、主に貸付けによる支出が6,650百万円となったものの、貸付金の回収による収入が13,945百万円（前年同期は186百万円の資金の増加）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、78,598百万円の減少（前年同期は92,168百万円の減少）となりました。

これは、主に少数株主からの払込みによる収入が13,295百万円（前年同期は705百万円の資金の増加）となったものの、有利子負債の純減少による資金の減少が94,755百万円（前年同期は101,701百万円の資金の減少）となったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率	29.1%	22.8%	20.5%	20.1%	5.1%
時価ベースの自己資本比率	68.5%	100.5%	49.4%	13.0%	7.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.7年	33.7年	16.2年	6.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7倍	2.7倍	4.3倍	4.5倍	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針として、連結当期純利益の30%を目安とした利益配分に努めることとしておりましたが、当社を取り巻く経営環境を踏まえ、経営課題である安定した財務基盤の構築を図ることを目的として、当面の間は内部留保に努めさせていただくことといたしました。

今後は、事業構造の転換並びに業績改善の早期実現により、株主の皆様の負託にお応えできるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、かかる将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

①経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経営環境の悪化
- (b) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

②法的規制の要因によるリスク

- (a) ローン事業に関する規制
 - i) 貸付金利の規制
 - ii) 過剰貸付に関する規制
 - iii) 業務に関する規制
- (b) 「債権管理回収業に関する特別措置法」
- (c) 「割賦販売法」
- (d) 「金融商品取引法」
- (e) その他の業務関連の規制等

③事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利
- (b) 利息返還請求
- (c) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- (d) 営業資産ポートフォリオ
- (e) 株式市況及び有価証券の流動性
- (f) 戦略的提携を成功、維持させる能力
- (g) 不動産市況及び流通性

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、貸金業を取り巻く事業環境の急激な悪化、グローバルな金融資本市場の混乱及び信用収縮の長期化、不動産市況の悪化を受けて、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく事業構造の転換、財務基盤の安定化及びスリムな組織体制の構築を図るべく再建プランを推進しております。なお、詳細については、19ページの「継続企業の前提に関する注記」をご覧ください。

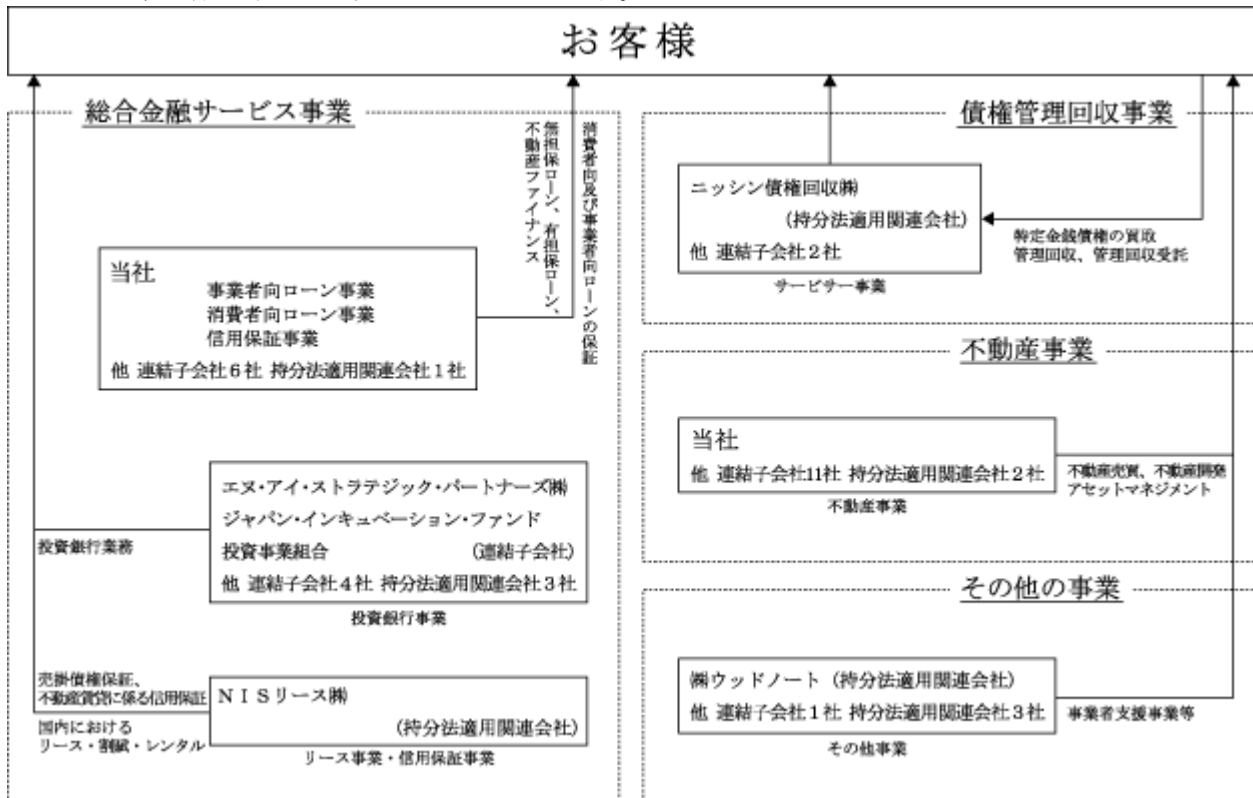
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（N I S グループ(株)）と子会社26社及び関連会社12社で構成され、総合金融サービス事業を主たる事業内容として展開しており、そのグループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

事業の種類別セグメント	事業区分	会社名	事業内容
総合金融サービス事業	投資銀行事業	エス・アイ・ストラテジック・パートナーズ㈱ ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合 他 連結子会社4社 持分法適用関連会社3社	投資銀行業務
	事業者向けローン事業	当 社	無担保・有担保ローン、不動産ファイナンス
	消費者向けローン事業	他 連結子会社6社	
	信用保証事業	中小企業信用機構㈱ (持分法適用関連会社)	事業者向け無担保・有担保ローンの保証
	リース事業	N I S リース㈱ (持分法適用関連会社)	売掛債権保証、不動産賃貸に係る信用保証 国内におけるリース、割賦、レンタル
債権管理回収事業	債権管理回収事業 (サービサー事業)	ニッシン債権回収㈱ (持分法適用関連会社) 他 連結子会社2社	特定金銭債権の買取、管理回収、管理回収受託
不動産事業	不動産事業	当 社 他 連結子会社11社 持分法適用関連会社2社	不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
その他の事業	その他事業	㈱ウッドノート (持分法適用関連会社) 他 連結子会社1社 持分法適用関連会社3社	事業者支援事業等

- (注) 1. ニッシン債権回収㈱は東京証券取引所マザーズ市場に、中小企業信用機構㈱（平成20年7月1日付で、㈱アプレックより商号を変更しております。）はジャスダック証券取引所に上場しており、有価証券報告書提出会社であります。
2. ニッシン債権回収㈱は、株式譲渡による議決権比率の低下により、連結子会社に該当しないこととなり、持分法適用関連会社となっております。
3. 上記のうち、ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合は新規設立のため、特定子会社となっております。また、ジャパン・インキュベーション・ファンドⅣ投資事業組合は新規設立のため、特定子会社となりましたが、ニッシン債権回収株式譲渡に伴う議決権低下により、連結の範囲から除外しております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし、人間尊重の精神に基づき、正直営業と誠実経営を行い、公正な競争を通じて豊かな社会の形成に貢献していくことを経営理念としております。中堅中小企業の様々なニーズを先取りし、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、常に進化することを心がけ、株主の皆様の負託にお応えしながら成長していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値最大化の観点から、自己資本比率、株主資本当期純利益率（ROE）の適切なバランス確保を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、貸金業関連法の改正、グローバルな金融資本市場の混乱及び与信収縮の長期化、不動産市況の急激な悪化等、経営環境の大幅な変化を受け、中堅中小企業に対するローン事業については、効率化と回収額の最大化を図る一方で、これまでの様々な事業活動により培ってきたノウハウを活用した中堅中小企業に対する投資銀行事業（フィービジネス）の拡大を図り、中堅中小企業の多様なニーズに対応しながら、事業構造の転換を図ることを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境の大幅な変化を受けて、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消を最優先課題と捉え、以下に記載している事業構造の転換、財務基盤の安定化及びスリムな組織体制の構築を図るべく再建プランを推進しております。

①事業構造の転換

当社グループがこれまで培ってきた与信管理並びに貸出・債権回収ノウハウのほか、未上場企業への投資、M&A及び資金調達などを通して培ったノウハウを活用し、M&Aのアドバイザー業務、投融資案件のアレンジメントやデューデリジェンス支援及び投資事業組合の運営業務等を中心としたフィービジネスへの移行による手数料収入の拡大を進めております。

②財務基盤の安定化

当社は、昨今の金融危機等に端を発する資金面での問題を解決し、継続的かつ安定的な財務基盤を構築するため、中小企業に対する経営・資金・事業面における支援を行っている中小企業保証機構(株)と戦略的資本・業務提携を締結し、同社との関係強化を図り経営再建を更に推し進めております。

なお、資金面については、日本振興銀行(株)及び中小企業保証機構(株)から必要な資金支援を行う意向を受けており、主要取引金融機関からの資金支援及び資産処分等により、有利子負債についても相当額の圧縮が進んでおります。

③スリムな組織体制の構築

注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、当社の連結子会社であったニッシン債権回収(株)、N I S リース(株)等の株式の一部譲渡による持分法適用関連会社化などを始めとしたグループ再編、その他資産の順次売却及び債権管理体制の強化を目的とした営業拠点の集約化並びに人員の転籍・出向、本社事務所の移転、業務のアウトソーシング化等による経費削減を実施しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,652	3,427
商業手形及び営業貸付金	124,545	—
営業貸付金	—	33,447
求償債権	—	3,692
営業投資有価証券	—	1,001
買取債権	28,777	—
買取不動産	19,145	—
販売用不動産及び仕掛販売用不動産	25,812	—
販売用不動産	—	7,580
仕掛販売用不動産	—	6,193
繰延税金資産	2,252	—
その他	23,140	4,166
貸倒引当金	△18,901	△7,373
流動資産合計	216,425	52,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	735	358
減価償却累計額	△150	△120
建物及び構築物 (純額)	585	237
器具及び備品	483	344
減価償却累計額	△242	△236
器具備品 (純額)	240	107
リース資産	7,739	—
減価償却累計額	△3,346	—
リース資産 (純額)	4,392	—
土地	1,247	526
有形固定資産合計	6,466	871
無形固定資産	1,933	62
投資その他の資産		
投資有価証券	31,358	8,149
長期貸付金	—	6,781
破産更生債権等	16,689	46,955
その他	10,184	1,898
貸倒引当金	△10,440	△28,609
投資その他の資産合計	47,791	35,175
固定資産	56,191	36,109
繰延資産		
社債発行費	367	159
繰延資産合計	367	159
資産合計	272,983	88,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284	2
短期借入金	24,944	12,700
1年内返済予定の長期借入金	63,168	13,763
1年内償還予定の社債	27,530	5,000
有価証券譲渡見合債務	—	7,200
未払法人税等	2,529	1,162
賞与引当金	580	—
役員賞与引当金	16	—
債務保証損失引当金	801	2,653
事務所等移転損失引当金	154	336
その他	8,202	2,509
流動負債合計	128,213	45,328
固定負債		
社債	30,230	11,198
長期借入金	28,426	1,358
債権信託見合債務	10,185	—
役員退職慰労引当金	324	27
利息返還損失引当金	10,766	11,340
関係会社事業損失引当金	5,850	2,726
その他	154	405
固定負債合計	85,938	27,055
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	68	—
特別法上の準備金合計	68	—
負債合計	214,219	72,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,289	26,289
資本剰余金	30,180	30,180
利益剰余金	2,080	△48,711
自己株式	△3,892	△3,893
株主資本合計	54,658	3,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	△148
繰延ヘッジ損益	△0	783
為替換算調整勘定	116	—
評価・換算差額等合計	189	634
新株予約権	102	—
少数株主持分	3,814	11,520
純資産合計	58,763	16,019
負債純資産合計	272,983	88,403

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
営業収益	83,027	32,170
営業費用	43,183	30,755
営業総利益	39,844	1,415
販売費及び一般管理費	55,271	37,744
営業損失(△)	△15,427	△36,328
営業外収益		
有価証券利息	5	—
受取利息及び配当金	138	—
受取利息	—	400
受取配当金	—	71
受取保証料	—	414
違約金収入	69	—
為替差益	—	1,439
その他	86	137
営業外収益合計	300	2,462
営業外費用		
支払利息	1,142	2,318
株式交付費	129	—
持分法による投資損失	134	1,585
投資事業組合運用損	270	361
金融手数料	430	—
その他	203	280
営業外費用合計	2,312	4,546
経常損失(△)	△17,438	△38,412
特別利益		
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	200	151
持分変動利益	437	132
社債買入消却益	75	7,089
受取補償金	—	3,192
その他	17	580
特別利益合計	740	11,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
特別損失		
固定資産売却損	269	16
固定資産除却損	42	41
減損損失	252	2,101
投資有価証券売却損	2,757	195
投資有価証券評価損	9,252	4,346
関係会社株式売却損	—	482
関係会社株式評価損	1,015	1,485
その他の関係会社有価証券評価損	—	904
関係会社債権譲渡損	—	1,522
持分変動損失	465	—
関係会社事業損失引当金繰入額	2,963	—
事業構造改善費用	2,019	—
事務所等移転損失引当金繰入額	154	336
貸倒引当金繰入額	5	—
デリバティブ解約損	—	2,372
優先持分転換権行使損失	—	8,809
その他	1	634
特別損失合計	19,201	23,249
税金等調整前当期純損失 (△)	△35,899	△50,513
法人税、住民税及び事業税	4,129	55
過年度法人税等	1,300	—
法人税等調整額	3,666	2,334
法人税等合計	9,095	2,390
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	121	△2,098
当期純損失 (△)	△45,116	△50,805

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,289	26,289
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	26,289	26,289
資本剰余金		
前期末残高	20,081	30,180
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
自己株式の処分	98	—
当期変動額合計	10,098	—
当期末残高	30,180	30,180
利益剰余金		
前期末残高	47,196	2,080
当期変動額		
当期純損失 (△)	△45,116	△50,805
連結範囲の変動	—	13
当期変動額合計	△45,116	△50,792
当期末残高	2,080	△48,711
自己株式		
前期末残高	△1,565	△3,892
当期変動額		
自己株式の取得	△2,401	△1
自己株式の処分	74	—
当期変動額合計	△2,327	△1
当期末残高	△3,892	△3,893
株主資本合計		
前期末残高	82,002	54,658
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
当期純損失 (△)	△45,116	△50,805
自己株式の取得	△2,401	△1
自己株式の処分	173	—
連結範囲の変動	—	13
当期変動額合計	△27,344	△50,793
当期末残高	54,658	3,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	302	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△229	△221
当期変動額合計	△229	△221
当期末残高	73	△148
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	783
当期変動額合計	0	783
当期末残高	△0	783
為替換算調整勘定		
前期末残高	360	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△244	△116
当期変動額合計	△244	△116
当期末残高	116	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	662	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△473	445
当期変動額合計	△473	445
当期末残高	189	634
新株予約権		
前期末残高	114	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△102
当期変動額合計	△12	△102
当期末残高	102	—
少数株主持分		
前期末残高	3,968	3,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△154	7,706
当期変動額合計	△154	7,706
当期末残高	3,814	11,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	86,747	58,763
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
当期純損失 (△)	△45,116	△50,805
自己株式の取得	△2,401	△1
自己株式の処分	173	—
連結範囲の変動	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△639	8,049
当期変動額合計	△27,984	△42,743
当期末残高	58,763	16,019

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△35,899	△50,513
減価償却費	2,255	1,775
減損損失	252	2,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,890	12,207
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	5,833	573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	△538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	—
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	5,850	△3,123
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,985
為替差損益 (△は益)	—	△1,439
受取利息及び受取配当金	△2,627	△588
支払利息	6,105	4,844
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,585
固定資産除売却損益 (△は益)	302	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,557	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,252	4,346
関係会社株式評価損	1,015	1,485
その他の関係会社有価証券評価損	—	904
関係会社債権譲渡損	—	1,522
優先持分転換権行使損失	—	8,809
買取不動産評価損	—	3,397
販売用不動産及び仕掛販売用不動産評価損	—	5,755
受取補償金	—	△3,192
デリバティブ解約損	—	2,372
社債買入消却益	—	△7,089
貸倒償却額	13,553	9,990
持分変動損益 (△は益)	28	△132
未収営業貸付金利息の増減額 (△は増加)	502	425
未経過営業貸付金利息の増減額 (△は減少)	△111	3
求償債権の増減額 (△は増加)	—	△7,421
信託受益権の減少額	14,830	—
その他	4,961	5,056
小計	36,397	△4,796
利息及び配当金の受取額	2,617	603
利息の支払額	△5,936	△5,468
補償金の受取額	—	3,192
法人税等の支払額	△6,529	△1,178
小計	26,549	△7,647
営業貸付金の貸付による支出	△174,599	△39,020
営業貸付金の回収による収入	233,336	95,684
債権の買取による支出	△12,334	△1
買取債権の回収による収入	12,930	4,552
買取不動産の増減額 (△は増加)	△220	2,415
リース資産の取得による支出	△1,623	△150
割賦債権の増減額 (△は増加)	△12,584	1,725
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,017	6,014
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△2,390	1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,045	64,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△434	△1,352
定期預金の払戻による収入	467	1,450
有形固定資産の取得による支出	△657	△44
有形固定資産の売却による収入	530	43
無形固定資産の取得による支出	△303	△90
投資有価証券の取得による支出	△2,702	△5,297
投資有価証券の売却による収入	8,060	2,009
投資有価証券の償還による収入	3,623	79
関係会社株式の取得による支出	△8	△66
関係会社株式の売却による収入	—	27
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△2,313	△82
その他の関係会社有価証券の売却による収入	—	1,956
その他の関係会社有価証券の償還による収入	1,540	1,589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,149
貸付けによる支出	—	△6,650
貸付金の回収による収入	—	13,945
その他	301	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,104	6,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の預入による支出	△6,300	△1,503
制限付預金の引出による収入	4,038	2,581
短期借入れによる収入	89,869	28,450
短期借入金の返済による支出	△114,061	△32,287
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	63,300	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△90,400	—
長期借入れによる収入	56,485	6,538
長期借入金の返済による支出	△105,740	△67,935
社債の発行による収入	24,502	—
社債の償還による支出	△8,885	△29,740
社債発行に伴う保証金の差入による支出	△4,533	—
社債償還に伴う保証金の回収による収入	—	1,392
債権信託見合債務の増加額	4,150	—
債権信託見合債務の減少額	△20,921	△10,185
債権譲渡見合債務の増加額	—	4,476
債権譲渡見合債務の減少額	—	△936
有価証券譲渡見合債務の増加額	—	6,865
長期預け金の増加額	△565	—
長期預け金の減少額	636	—
有価証券消費貸借契約による担保金返還額	△1,640	—
債券の売却による資金調達額	9,500	—
債券の買戻による資金返済額	△9,500	—
株式の発行による収入	19,910	—
少数株主からの払込みによる収入	705	13,295
配当金の支払額	△8	△4
少数株主への配当金の支払額	△283	△0
自己株式の取得による支出	△2,407	△1
自己株式の売却による収入	173	—
その他	△191	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,168	△78,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,120	△6,976
現金及び現金同等物の期首残高	27,625	9,552
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,952	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,552	2,575

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>当社グループは、貸金業を取り巻く事業環境の急激な悪化、グローバルな金融資本市場の混乱及び信用収縮の長期化、不動産市況の悪化を受けて、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下に記載している事業構造の転換、財務基盤の安定化及びスリムな組織体制の構築を図るべく再建プランを推進しております。なお、格付会社からの格下げ及び純資産額の低下によって借入金に係る財務制限条項に抵触していましたが、完済及び契約内容の変更により当連結会計年度末までに解消しております。</p> <p>1 事業構造の転換 当社グループがこれまで培ってきた与信管理並びに貸出・債権回収ノウハウのほか、未上場企業への投資、M&A及び資金調達などを通して培ったノウハウを活用し、M&Aのアドバイザー業務、投融資案件のアレンジメントやデューデリジェンス支援及び投資事業組合の運営業務等を中心としたフィービジネスへの移行による手数料収入の拡大を進めております。</p> <p>2 財務基盤の安定化 当社は、昨今の金融危機等に端を発する資金面での問題を解決し、継続的かつ安定的な財務基盤を構築するため、中小企業に対する経営・資金・事業面における支援を行っている中小企業保証機構(株)と戦略的資本・業務提携を締結し、同社との関係強化を図り経営再建を更に推し進めております。</p> <p>なお、資金面については、日本振興銀行(株)及び中小企業保証機構(株)から必要な資金支援を行う意向を受けており、主要取引金融機関からの資金支援及び資産処分等により、有利子負債についても相当額の圧縮が進んでおります。</p> <p>3 スリムな組織体制の構築 注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、当社の連結子会社であったニッシン債権回収(株)、N I S リース(株)等の株式の一部譲渡による持分法適用関連会社化などを始めとしたグループ再編、その他資産の順次売却及び債権管理体制の強化を目的とした営業拠点の集約化並びに人員の転籍・出向、本社事務所の移転、業務のアウトソーシング化等による経費削減を実施しております。</p> <p>しかし、これらの対応策をとっても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用の増加等を吸収するだけの事業収益を確保できるか否かは外部要因に大きく依存し不確実性を伴うため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

- (1) 連結子会社の数 26社
- (2) 連結子会社の名称 エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ(株)、(有)アリエス、ステラヒルズ特定目的会社、ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合、合同会社CM&N、その他21社
- (3) ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合、ジャパン・インキュベーション・ファンドIV投資事業組合等3社は新規設立のため、当連結会計年度に連結子会社となりました。
- (4) ニッシン債権回収(株)、N I S リース(株)、(株)バーズアイ技術投資、(株)ウッドノートは株式譲渡により議決権比率が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。
また、N I S 証券(株)、(株)N I S リアルエステート、N I S 建設(株)は株式譲渡により、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、ジャパン・インキュベーション・ファンドIV投資事業組合等19社はニッシン債権回収株式譲渡に伴う議決権比率の低下により、連結の範囲から除外しております。
- (5) N I S 不動産(株)は提出会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、有限責任中間法人S C - A M等11社は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はすべて持分法を適用しております。

- (1) 持分法を適用した関連会社数 12社
- (2) 主な関連会社の名称 ニッシン債権回収(株)、N I S リース(株)、中小企業信用機構(株)、中小企業不動産機構(株)、中小企業業務機構(株)、(株)ウッドノート、日本不動産格付(株)、その他5社
- (3) 連結子会社であったニッシン債権回収(株)等4社は株式譲渡による議決権比率低下のため、中小企業不動産機構(株)は増資引受により、中小企業業務機構(株)等3社は新規設立により持分法適用関連会社となりました。
- (4) 新井組(株)は株式譲渡により、日新租賃(中国)有限公司等6社は共同出資者の転換権行使に伴う提出会社持分の減少により、ストラテック(株)等8社はニッシン債権回収株式譲渡に伴う議決権比率の低下により、持分法適用の範囲から除外しております。
- (5) (株)アプレックは平成20年7月1日付で商号を中小企業信用機構(株)に変更しております。また、同社は決算日を3月31日から8月31日に変更したため、当連結会計年度は平成20年4月1日から平成21年2月28日までの11ヶ月を持分法の適用期間としております。
- (6) 持分法適用関連会社のうち、中小企業信用機構(株)及び中小企業不動産機構(株)を除き、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
なお、中小企業不動産機構(株)については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

決算日	社数	決算日	社数
12月31日	11社	10月31日	1社
2月28日	1社	11月30日	1社
5月31日	1社		
6月30日	2社		

上記のうち、連結決算日との差異期間が3ヶ月を超える5社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

③ 事務所等移転損失引当金

事務所等の移転に伴い、将来発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について合理的な見積額を計上しております。

④ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に2,109百万円含まれております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金

関係会社及び当該会社の債権譲渡先から当社への保証履行請求及び利息返還損失の補償請求による損失に備えるため、合理的な損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ手段としていたデリバティブ取引を当連結会計年度において解約したため、ヘッジ会計の適用を中止し、中止時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

② 金融費用の計上区分

総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

(金融費用を営業費用と営業外費用に区分する基準の変更)

総合金融サービス事業を行う提出会社及び連結子会社におきましては、従来、借入等に係る金融費用を、当該借入等の目的が明らかに営業取引に対応していない場合を除き、営業費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より、総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更は、営業貸付金を始めとする総合金融サービス事業に係る営業資産が近時減少傾向にあるため、同事業を行う提出会社等が調達した資金のうち、関係会社貸付金等を通じて間接的に債権管理回収事業・不動産事業等の営業資産に投下される資金の比率の高まりが顕著となってきたこと並びに提出会社におけるフィービジネスへの転換・強化の方針決定により、その傾向は今後も継続することが見込まれることから、費用収益を適切に対応させ、段階損益をより適正に表示することを目的に行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業費用」は1,413百万円減少し、「営業総利益」は同額増加、「営業損失」は同額減少、「営業外費用」は同額増加しておりますが、「経常損失」及び「税金等調整前当期純損失」に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商業手形及び営業貸付金」については、「商業手形」(当連結会計年度0百万円)の金額的重要性が乏しくなったため、また、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業貸付金」を区分掲記し、「商業手形」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度に含まれる「商業手形」「営業貸付金」は、それぞれ51百万円、124,494百万円であります。
2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「求償債権」(前連結会計年度2,043百万円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
3. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「営業投資有価証券」(前連結会計年度2,292百万円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「買取債権」(当連結会計年度26百万円)については、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
5. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、「販売用不動産及び仕掛販売用不動産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「販売用不動産」(前連結会計年度15,902百万円)、「仕掛販売用不動産」(前連結会計年度9,910百万円)に区分掲記しております。
6. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期貸付金」(前連結会計年度701百万円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度まで「受取利息及び配当金」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」(前連結会計年度28百万円)、「受取配当金」(前連結会計年度98百万円)に区分掲記しております。
2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」(当連結会計年度7百万円)については、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」に含めて表示しております。
3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度8百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「金融手数料」(当連結会計年度19百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに含めておりました「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△16百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「債務保証損失引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△264百万円)、「為替差損益(△は益)」(前連結会計年度△0百万円)、「持分法による投資損益(△は益)」(前連結会計年度134百万円)、「買取不動産評価損」(前連結会計年度947百万円)、「販売用不動産及び仕掛販売用不動産評価損」(前連結会計年度814百万円)、「社債買入消却益」(前連結会計年度△75百万円)及び「求償債権の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△1,005百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度186百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位：百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	37,215	18,860	24,994	1,956	83,027	—	83,027
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,242	8,993	0	52	10,288	(10,288)	—
計	38,458	27,853	24,995	2,009	93,316	(10,288)	83,027
営業費用	60,303	22,983	21,591	2,260	107,138	(8,683)	98,454
営業利益又は営業損失 (△)	△21,845	4,870	3,403	△250	△13,822	(1,605)	△15,427
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	223,905	55,917	30,547	391	310,762	(37,778)	272,983
減価償却費	2,171	8	64	10	2,255	—	2,255
減損損失	208	—	41	1	252	—	252
資本的支出	2,429	9	139	6	2,584	—	2,584

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(単位：百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,079	10,227	6,372	491	32,170	—	32,170
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	777	—	174	11	964	(964)	—
計	15,857	10,227	6,547	502	33,134	(964)	32,170
営業費用	40,135	14,262	14,137	670	69,206	(706)	68,499
営業損失	24,278	4,035	7,590	167	36,071	257	36,328
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	92,909	—	12,250	56	105,216	(16,813)	88,403
減価償却費	1,735	7	27	4	1,775	—	1,775
減損損失	1,141	1	939	19	2,101	—	2,101
資本的支出	268	14	—	3	286	—	286

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2) 債権管理回収事業・・・・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3) 不動産事業・・・・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (4) その他の事業・・・・・・事業者支援事業、保険代理事業等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、総合金融サービス事業を行う提出会社及び連結子会社におきましては、従来、借入金に係る金融費用を、当該借入等の目的が明らかに営業取引に対応していない場合を除き、営業費用として計上していましたが、当連結会計年度より、総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「総合金融サービス事業」における当連結会計年度の「営業費用」及び「営業損失」がそれぞれ1,218百万円減少しております。

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

総合金融サービス事業を行う連結子会社のN I S リース(株)及び債権管理回収事業を行う連結子会社のニッシン債権回収(株)は、株式譲渡による議決権比率の低下のため、当連結会計年度において持分法適用関連会社となりました。

これに伴い、総合金融サービス事業及び債権管理回収事業の資産は、前連結会計年度末に比べそれぞれ11,203百万円、55,917百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	228円89銭	1 株当たり純資産額	18円78銭
1 株当たり当期純損失	289円06銭	1 株当たり当期純損失	212円03銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当連結会計年度が 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	58,763	16,019
普通株式に係る純資産額 (百万円)	54,847	4,499
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	102	—
少数株主持分	3,814	11,520
普通株式の発行済株式数 (千株)	245,894	245,894
普通株式の自己株式数 (千株)	6,276	6,285
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	239,617	239,609

(2) 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
連結損益計算書上の当期純損失 (百万円)	45,116	50,805	50,805	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	45,116	50,805	50,805	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,077	239,612	239,612	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 6 月22日 (新株予約権の数 2,444個) 平成17年 6 月22日 (新株予約権の数 13,000個) 平成17年 6 月22日 (新株予約権の数 3,050個) 平成20年 2 月18日 (新株予約権の数 87,500個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年 2 月18日 (新株予約権の数 87,500個) なお、上記新株予約権 87,500個は、自己新株予 約権であります。		

2. 株式分割及び株式併合について

前連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
<p>提出会社は、平成19年 8 月31日付で普通株式20株につき 1 株の割合をもって株式併合いたしました。前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の 1 株当たり情報の各数値は次のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 580円20銭 1 株当たり当期純利益 0円06銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 0円01銭</p>	<hr/>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	2,632
商業手形	51	0
営業貸付金	123,785	33,847
求償債権	1,934	3,692
営業未収入金	—	276
営業投資有価証券	11,300	13,314
販売用不動産	—	2,645
未収営業貸付金利息	606	—
前払費用	232	912
未収収益	352	443
関係会社短期貸付金	14,150	1,700
その他	3,118	647
貸倒引当金	△14,869	△10,425
流動資産合計	147,648	49,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	264	171
減価償却累計額	△103	△80
建物（純額）	160	90
器具備品	358	306
減価償却累計額	△180	△202
器具備品（純額）	178	103
有形固定資産合計	339	194
無形固定資産		
ソフトウェア	1,226	60
ソフトウェア仮勘定	109	—
電話加入権	43	—
無形固定資産合計	1,379	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,879	7,553
関係会社株式	7,278	1,155
その他の関係会社有価証券	19,981	13,408
出資金	4	7
長期貸付金	—	6,650
従業員に対する長期貸付金	173	121
関係会社長期貸付金	24,206	2,075
破産更生債権等	16,509	46,955
長期前払費用	45	592
敷金及び保証金	5,331	—
長期未収入金	2,648	—
その他	1,045	1,465
貸倒引当金	△12,085	△30,133
投資損失引当金	△900	—
投資その他の資産合計	73,120	49,851
固定資産合計	74,839	50,106
繰延資産		
社債発行費	367	159
繰延資産合計	367	159
資産合計	222,855	99,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,979	12,700
1年内返済予定の長期借入金	45,072	9,390
1年内償還予定の社債	27,400	5,000
有価証券譲渡見合債務	—	9,460
債権譲渡見合債務	—	5,940
未払金	882	1,263
未払費用	522	372
未払法人税等	215	1,160
繰延税金負債	—	167
預り金	108	214
前受収益	18	32
賞与引当金	452	—
債務保証損失引当金	749	2,653
事務所等移転損失引当金	154	336
その他	220	67
流動負債合計	92,775	48,759
固定負債		
社債	29,480	11,198
長期借入金	9,110	984
債権信託見合債務	10,185	—
債権譲渡見合債務	13,208	19,267
役員退職慰労引当金	324	27
利息返還損失引当金	10,766	11,340
関係会社事業損失引当金	5,850	2,726
繰延税金負債	—	366
その他	5	39
固定負債合計	78,931	45,948
負債合計	171,707	94,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,289	26,289
資本剰余金		
資本準備金	28,586	28,586
その他資本剰余金	1,593	1,593
資本剰余金合計	30,180	30,180
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
配当積立金	1,000	1,000
別途積立金	41,300	41,300
繰越利益剰余金	△44,240	△90,664
利益剰余金合計	△1,539	△47,963
自己株式	△3,892	△3,893
株主資本合計	51,038	4,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	△151
繰延ヘッジ損益	—	783
評価・換算差額等合計	109	632
純資産合計	51,148	5,244
負債純資産合計	222,855	99,952

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
営業収益		
営業貸付金利息	20,049	6,817
その他の金融収益	2,720	842
不動産事業売上高	—	5,003
その他	5,353	3,582
営業収益合計	28,123	16,246
営業費用		
金融費用	4,897	2,575
不動産事業売上原価	—	9,853
その他	424	482
営業費用合計	5,321	12,910
営業総利益	22,801	3,335
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	35	7
貸倒損失	155	38
貸倒引当金繰入額	18,690	20,083
債務保証損失引当金繰入額	749	2,303
利息返還損失引当金繰入額	9,369	4,215
債権譲渡損	—	941
役員報酬	302	161
給料及び手当	4,198	2,268
賞与	335	—
賞与引当金繰入額	452	—
減価償却費	653	533
租税公課	488	509
賃借料	1,477	907
支払手数料	762	175
その他	5,803	3,351
販売費及び一般管理費合計	43,472	35,498
営業損失 (△)	△20,670	△32,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	—	1,537
関係会社受取利息	1,724	—
有価証券利息	4	7
受取配当金	97	70
関係会社受取配当金	2,813	—
受取保証料	9	416
関係会社貸貸収入	199	—
業務受託手数料	37	—
為替差益	—	1,439
その他	37	213
営業外収益合計	4,924	3,684
営業外費用		
支払利息	—	840
社債利息	—	472
社債発行費償却	—	30
株式交付費	123	—
投資事業組合運用損	357	472
関係会社貸貸原価	197	—
その他	70	125
営業外費用合計	749	1,942
経常損失 (△)	△16,495	△30,419
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	200	149
関係会社株式売却益	—	232
社債買入消却益	75	7,089
受取補償金	—	3,192
その他	—	502
特別利益合計	275	11,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
特別損失		
固定資産売却損	264	16
固定資産除却損	41	25
減損損失	196	1,026
投資有価証券売却損	2,757	85
投資有価証券評価損	7,880	3,133
関係会社株式売却損	—	1,775
関係会社株式評価損	3,035	2,526
その他の関係会社有価証券売却損	—	394
その他の関係会社有価証券評価損	1,565	2,303
関係会社債権譲渡損	—	1,497
投資損失引当金繰入額	900	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,558	1,104
関係会社事業損失引当金繰入額	2,963	—
事業構造改善費用	1,955	—
事務所等移転損失引当金繰入額	154	336
デリバティブ解約損	—	2,372
優先持分転換権行使損失	—	9,403
その他	—	660
特別損失合計	23,274	26,663
税引前当期純損失(△)	△39,495	△45,913
法人税、住民税及び事業税	20	18
過年度法人税等	1,300	—
法人税等調整額	4,798	492
法人税等合計	6,119	510
当期純損失(△)	△45,615	△46,424

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,289	26,289
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	26,289	26,289
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,586	28,586
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	28,586	28,586
その他資本剰余金		
前期末残高	1,494	1,593
当期変動額		
自己株式の処分	98	—
当期変動額合計	98	—
当期末残高	1,593	1,593
資本剰余金合計		
前期末残高	20,081	30,180
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
自己株式の処分	98	—
当期変動額合計	10,098	—
当期末残高	30,180	30,180
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
別途積立金		
前期末残高	41,300	41,300
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,300	41,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,375	△44,240
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,615	△46,424
当期変動額合計	△45,615	△46,424
当期末残高	△44,240	△90,664
利益剰余金合計		
前期末残高	44,075	△1,539
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,615	△46,424
当期変動額合計	△45,615	△46,424
当期末残高	△1,539	△47,963
自己株式		
前期末残高	△1,565	△3,892
当期変動額		
自己株式の取得	△2,401	△1
自己株式の処分	74	—
当期変動額合計	△2,327	△1
当期末残高	△3,892	△3,893
株主資本合計		
前期末残高	78,881	51,038
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
当期純損失(△)	△45,615	△46,424
自己株式の取得	△2,401	△1
自己株式の処分	173	—
当期変動額合計	△27,843	△46,425
当期末残高	51,038	4,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△61	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	171	△261
当期変動額合計	171	△261
当期末残高	109	△151
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	783
当期変動額合計	—	783
当期末残高	—	783
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△61	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	171	522
当期変動額合計	171	522
当期末残高	109	632
純資産合計		
前期末残高	78,820	51,148
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
当期純損失 (△)	△45,615	△46,424
自己株式の取得	△2,401	△1
自己株式の処分	173	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	171	522
当期変動額合計	△27,671	△45,903
当期末残高	51,148	5,244

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>当社は、貸金業を取り巻く事業環境の急激な悪化、グローバルな金融資本市場の混乱及び信用収縮の長期化、不動産市況の悪化を受けて、前事業年度に引き続き、当事業年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下に記載している事業構造の転換、財務基盤の安定化及びスリムな組織体制の構築を図るべく再建プランを推進しております。なお、格付会社からの格下げ及び純資産額の低下によって借入金に係る財務制限条項に抵触していましたが、完済及び契約内容の変更により当事業年度末までに解消しております。</p> <p>1 事業構造の転換 当社がこれまで培ってきた与信管理並びに貸出・債権回収ノウハウのほか、未上場企業への投資、M&A及び資金調達などを通して培ったノウハウを活用し、M&Aのアドバイザー業務、投融資案件のアレンジメントやデューデリジェンス支援及び投資事業組合の運營業務等を中心としたフィービジネスへの移行による手数料収入の拡大を進めております。</p> <p>2 財務基盤の安定化 当社は、昨今の金融危機等に端を発する資金面での問題を解決し、継続的かつ安定的な財務基盤を構築するため、中小企業に対する経営・資金・事業面における支援を行っている中小企業保証機構(株)と戦略的資本・業務提携を締結し、同社との関係強化を図り経営再建を更に推し進めております。</p> <p>なお、資金面については、日本振興銀行(株)及び中小企業保証機構(株)から必要な資金支援を行う意向を受けており、主要取引金融機関からの資金支援及び資産処分等により、有利子負債についても相当額の圧縮が進んでおります。</p> <p>3 スリムな組織体制の構築 注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、当社の連結子会社であったニッシン債権回収(株)、N I S リース(株)等の株式の一部譲渡による持分法適用関連会社化などを始めとしたグループ再編、その他資産の順次売却及び債権管理体制の強化を目的とした営業拠点の集約化並びに人員の転籍・出向、本社事務所の移転、業務のアウトソーシング化等による経費削減を実施しております。</p> <p>しかし、これらの対応策をとっても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用の増加等を吸収するだけの事業収益を確保できるか否かは外部要因に大きく依存し不確実性を伴うため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

決定次第、お知らせいたします。

(2) その他

【当社グループにおける営業実績】

(1) 事業別営業収益

区分			前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金利息	担保付ローン	6,239	7.5	2,148	6.7
		事業者向ローン	11,149	13.4	2,431	7.6
		商業手形割引	99	0.1	2	0.0
		消費者向ローン	4,673	5.7	2,255	7.0
		計	22,162	26.7	6,838	21.3
	受取手数料	1,742	2.1	129	0.4	
	受取保証料	1,962	2.3	2,090	6.5	
	リース・割賦売上高	5,867	7.1	2,875	8.9	
	その他	5,480	6.6	3,145	9.8	
	計	15,052	18.1	8,241	25.6	
	小計	37,215	44.8	15,079	46.9	
債権管理 回収事業	買取債権回収高	12,335	14.9	6,441	20.0	
	買取不動産売却収入	4,326	5.2	2,506	7.8	
	その他	2,197	2.6	1,279	4.0	
	小計	18,860	22.7	10,227	31.8	
不動産 事業	不動産売却収入	23,317	28.1	4,957	15.4	
	その他	1,676	2.0	1,415	4.4	
	小計	24,994	30.1	6,372	19.8	
その他の 事業	その他	1,956	2.4	491	1.5	
合計			83,027	100.0	32,170	100.0

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別営業資産

区分			前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合金融 サービス 事業	商業手形 及び営業 貸付金	担保付ローン	63,061	29.4	10,266	19.6
		事業者向ローン	39,925	18.6	12,235	23.3
		商業手形割引	51	0.0	0	0.0
		消費者向ローン	21,507	10.1	10,945	20.8
		計	124,545	58.1	33,448	63.7
	求償債権		2,043	1.0	3,692	7.0
	所有権移 転外ファ イナンス ・リース 資産	機械及び装置	243	0.1	—	—
		器具備品	2,113	1.0	—	—
		ソフトウェア	433	0.2	—	—
		その他	29	0.0	—	—
	計		2,819	1.3	—	—
	オペレーティング・リース資産		2,035	1.0	—	—
	割賦債権		4,268	2.0	—	—
その他の資産		4,735	2.2	1,571	3.0	
小計		140,448	65.6	38,712	73.7	
債権管理 回収事業	買取債権		28,777	13.4	26	0.1
	買取不動産		19,145	9.0	—	—
	小計		47,922	22.4	26	0.1
不動産 事業	販売用不動産		15,902	7.4	7,580	14.4
	仕掛販売用不動産		9,910	4.6	6,193	11.8
	小計		25,812	12.0	13,773	26.2
合計			214,184	100.0	52,512	100.0

(注) 1. 割賦債権については、割賦未実現利益を控除した額によっております。

2. 上記のほか、総合金融サービス事業（信用保証事業）にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
保証債務残高	16,397	21,614

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金及び関係会社事業損失引当金控除後の金額を記載しております。

3. 総合金融サービス事業については、主にリース事業を行う連結子会社であるN I S リース(株)が当連結会計年度に持分法適用関連会社となりました。

4. 債権管理回収事業については、主に当該事業を行う連結子会社であるニッシン債権回収(株)が当連結会計年度に持分法適用関連会社となりました。